

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	水道機工株式会社
【英訳名】	SUIDO KIKO KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 真理
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部門経理部長 堀江 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2136（直通）
【事務連絡者氏名】	管理部門経理部長 堀江 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期連結 累計期間	第111期 第2四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	4,534	4,667	16,136
経常利益又は経常損失 () (百万円)	771	292	1,104
当期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	576	263	612
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	447	211	865
純資産額 (百万円)	6,687	7,418	7,802
総資産額 (百万円)	13,300	14,647	17,875
1株当たり当期純利益又は1株 当たり四半期純損失 () (円)	26.88	12.26	28.58
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	- 4 .	- 4 .	- 3 .
自己資本比率 (%)	50.3	50.6	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	890	243	576
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13	35	82
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	156	154	162
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,328	4,991	4,937

回次	第110期 第2四半期連結 会計期間	第111期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 () (円)	17.17	2.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社水機メンテナンスサービスは株式会社水機テクノスを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税と諸物価上昇の中で緩やかに景気回復しつつある状況の下、当社グループとしては、平成25年度からスタートした新中期経営計画の着実な実行により、グループ丸となって更なる企業体質の強化と成長戦略の実行に努めています。

当第2四半期の連結業績については、受注高は、主力の上下水道事業における契約が概ね横ばいで推移し97億5百万円（前年同期比2.5%減少）と前年同期比で微減となりました。

この減少の要因は、水処理プラント大口案件の契約減少の一方で、メンテナンス契約増加並びに運転管理委託契約更新時期集中に伴い契約が増加したことによります。

売上高については、プラント工事の順調な進捗を背景に、前年同期に比べ微増の、46億67百万円（前年同期比2.9%増加）となりました。

損益の状況につきましては、前年同期に比べ売上総利益率が改善するものの、営業損失3億24百万円（前年同期は営業損失8億23百万円）、経常損失2億92百万円（前年同期は経常損失7億71百万円）、四半期純損失2億63百万円（前年同期は四半期純損失5億76百万円）となりました。

なお、当社グループの主力である水処理事業の特徴としては、売上計上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、販売費及び一般管理費等においては各四半期における変動が少ないことから、利益面については売上高と同様に第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[上下水道事業]

上下水道事業については、受注高は89億66百万円（前年同期比0.4%減）と減少しており、売上高については42億31百万円（前年同期比6.0%増）となり、営業損失2億52百万円（前年同期は営業損失7億22百万円）となりました。

[環境事業]

環境事業については、受注高は3億20百万円（前年同期比38.3%減）、売上高は2億9百万円（前年同期比28.3%減）、営業損失は54百万円（前年同期は営業損失65百万円）となりました。

[機器事業]

機器事業については、受注高は4億18百万円（前年同期比3.2%減）、売上高は2億20百万円（前年同期比9.6%減）、営業損失は20百万円（前年同期は営業損失39百万円）となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、不動産の賃貸等を行ってまいりました結果、売上高は6百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は1百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、売上債権の減少による収入38億37百万円があった一方、税金等調整前四半期純損失2億92百万円の計上、ならびに仕入債務の減少による支出30億10百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には49億91百万円(前期末比1.1%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して6億46百万円減少し、2億43百万円の収入となりました。主な要因としては、売上債権の減少による収入38億37百万円及び前受金の増加による収入9億28百万円があった一方、仕入債務の減少による支出30億10百万円や法人税等の支払4億57百万円、たな卸資産の増加による支出4億25百万円、未払消費税の減少による支出3億12百万円、税金等調整前四半期純損失2億92百万円の計上があったこと等によるものです。なお、当社グループ水処理事業においては、プラント工事の金額規模等が異なるため、各々の支払状況や入金状況によって連結会計年度毎に大きな増減があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して22百万円減少し、35百万円の支出となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出23百万円並びに関係会社出資金の払込による支出10百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1百万円増加し、1億54百万円の支出となりました。主な要因としては、配当金の支払額1億50百万円があったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、40百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい変動はありません。

提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、上下水道事業の臨時従業員数が前連結会計年度末に比べ30名減少しております。主な要因としては、第1四半期連結会計期間において水処理施設の運転管理事業を連結子会社の株式会社水機テクノスに譲渡したことによるものです。なお、従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、上下水道、環境及び機器における生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,479,844	21,479,844	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	21,479,844	21,479,844	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	21,479,844	-	1,947	-	1,537

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	10,955	51.00
水道機工共栄会	東京都世田谷区桜丘5丁目48番16号 水道 機工(株)内	936	4.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	604	2.81
株式会社電業社機械製作所	東京都大田区大森北1丁目5番1号	467	2.17
森永 忠輔	北海道札幌市北区	364	1.69
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	302	1.40
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル(常任代理 人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	288	1.34
株式会社品川鐵工場	神奈川県平塚市東八幡5丁目10番11号	284	1.32
田中 治雄	大阪府吹田市	273	1.27
横手産業株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目2番21号	272	1.26
計		14,746	68.65

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の上記所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,396,000	21,396	
単元未満株式	普通株式 50,844		1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	21,479,844		
総株主の議決権		21,396	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
水道機工株式会社	東京都世田谷区桜 丘五丁目48-16	33,000		33,000	0.15
計		33,000		33,000	0.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,841	2,691
預け金	2,101	2,311
受取手形及び売掛金	6,698	2,861
商品及び製品	6	6
販売用不動産	35	32
仕掛品	134	533
原材料	307	337
その他	1,691	1,810
貸倒引当金	59	55
流動資産合計	13,756	10,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	943	926
機械装置及び運搬具(純額)	38	39
土地	858	858
その他(純額)	33	27
有形固定資産合計	1,873	1,851
無形固定資産	115	107
投資その他の資産		
投資有価証券	1,991	2,032
その他	139	127
投資その他の資産合計	2,130	2,159
固定資産合計	4,119	4,118
資産合計	17,875	14,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,942	1,932
未払法人税等	451	23
前受金	454	1,382
受注損失引当金	477	277
引当金	86	63
その他	1,692	1,508
流動負債合計	8,105	5,187
固定負債		
退職給付に係る負債	1,868	1,929
引当金	66	75
その他	32	36
固定負債合計	1,967	2,041
負債合計	10,073	7,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	4,212	3,776
自己株式	8	8
株主資本合計	7,688	7,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	208
為替換算調整勘定	192	149
退職給付に係る調整累計額	197	192
その他の包括利益累計額合計	113	164
純資産合計	7,802	7,418
負債純資産合計	17,875	14,647

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	4,534	4,667
売上原価	4,275	3,929
売上総利益	258	738
販売費及び一般管理費	1,081	1,062
営業損失 ()	823	324
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	5	7
持分法による投資利益	22	-
負ののれん償却額	1	-
償却債権取立益	-	11
その他	21	24
営業外収益合計	57	56
営業外費用		
支払保証料	4	7
持分法による投資損失	-	15
その他	0	0
営業外費用合計	4	24
経常損失 ()	771	292
特別利益		
関係会社出資金売却益	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純損失 ()	764	292
法人税、住民税及び事業税	15	21
法人税等調整額	203	50
法人税等合計	188	29
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	576	263
四半期純損失 ()	576	263

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	576	263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	89
退職給付に係る調整額	-	4
持分法適用会社に対する持分相当額	94	42
その他の包括利益合計	129	51
四半期包括利益	447	211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447	211
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	764	292
減価償却費	43	43
負ののれん償却額	1	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	4
受注損失引当金の増減額(は減少)	221	200
退職給付引当金の増減額(は減少)	32	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	37
受取利息及び受取配当金	12	20
為替差損益(は益)	0	2
持分法による投資損益(は益)	22	15
関係会社出資金売却損益(は益)	6	-
売上債権の増減額(は増加)	4,004	3,837
たな卸資産の増減額(は増加)	370	425
仕入債務の増減額(は減少)	2,180	3,010
前受金の増減額(は減少)	489	928
未収消費税等の増減額(は増加)	38	168
未払消費税等の増減額(は減少)	46	312
その他の流動資産の増減額(は増加)	341	88
その他の流動負債の増減額(は減少)	0	135
その他	6	14
小計	1,179	665
利息及び配当金の受取額	23	35
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	317	457
法人税等の還付額	5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	890	243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	6
有形固定資産の取得による支出	11	23
無形固定資産の取得による支出	25	8
投資有価証券の取得による支出	0	0
関係会社出資金の売却による収入	25	-
関係会社出資金の払込による支出	-	10
貸付金の回収による収入	3	3
差入保証金の回収による収入	-	10
敷金の差入による支出	2	1
敷金の回収による収入	2	0
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	13	35
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3	3
長期未払金の返済による支出	2	1
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	150	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	156	154
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	720	54
現金及び現金同等物の期首残高	4,607	4,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,328	4,991

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社水機メンテナンスサービスは、同じく連結子会社の株式会社水機テクノスを存続会社とする吸収合併により消滅しているため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が22百万円増加し、利益剰余金が22百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響額はそれぞれ軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっていましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、当連結会計年度より開始する親会社東レ株式会社の中期経営計画及び当社中期経営計画に鑑み、設備投資計画を検討した結果、今後、概ね安定的かつ定期的に本社屋附属設備ならびに工場設備維持のための更新投資が推移する見通しであることから、その使用便益が平均的に原価・費用配分される定額法によることが、有形固定資産(リース資産を除く)の使用実態をより適切に反映した減価償却方法と判断しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記、関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	1,045百万円 (38百万サウジリヤル)	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	2,558百万円 (87百万サウジリヤル)

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	452百万円	446百万円
退職給付費用	32	37
役員退職慰労引当金繰入額	4	9

2 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1～3の各四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、第1～3の各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,154百万円	2,691百万円
預け金勘定	3,183	2,311
預入期間が3か月を超える定期預金	10	11
現金及び現金同等物	5,328	4,991

(注) 預け金勘定は、東レグループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるものです。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	150	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	150	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,991	292	243	4,527	6	-	4,534
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,991	292	243	4,527	6	-	4,534
セグメント利益又は損失 ()	722	65	39	826	2	-	823

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,231	209	220	4,661	6	-	4,667
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,231	209	220	4,661	6	-	4,667
セグメント利益又は損失 ()	252	54	20	326	1	-	324

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	26円88銭 (注)	12円26銭 (注)
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	576	263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	576	263
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,448	21,446

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

水道機工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志村 さやか 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 聡 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打越 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、水道機工株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。